

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 株式会社K V K  
（旧会社名 株式会社ケーブイケー）  
（注）平成30年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、平成30年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【英訳名】 KVK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末松 正幸

【本店の所在の場所】 岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地  
（注）平成30年7月1日から本店所在地を上記のとおり移転しております。

【電話番号】 （0574）55-1120（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶

【最寄りの連絡場所】 岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地

【電話番号】 （0574）55-1120（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,764,902	11,822,220	24,550,081
経常利益 (千円)	959,193	868,026	2,206,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	654,286	281,738	1,395,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	797,369	256,825	1,509,636
純資産額 (千円)	18,162,094	18,269,259	18,690,340
総資産額 (千円)	24,404,834	25,156,254	25,775,513
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.66	34.07	167.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.80	33.63	164.05
自己資本比率 (%)	74.1	72.6	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,225	584,290	1,626,140
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,423	281,638	764,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,259	594,873	377,301
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,484,138	4,143,150	4,417,891

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	40.46	5.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.を連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しております。住宅市場におきましては、分譲一戸建住宅を中心に持ち直しの傾向がありますが、全体としてはおおむね横ばいで推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、「インテリア」の一つとして、住空間と調和のとれたデザイン性が求められるなか、キッチン水栓のカラーバリエーション展開を進め、中高級ゾーンの水栓ラインアップの充実を図りました。

営業面では、7月のつくば出張所新設に伴い拠点配置の見直しを図り、10月に、北関東営業所を移転し、併せて名称を「宇都宮営業所」に変更しました。営業拠点は、全国4支社17営業所6出張所体制にて、より地域に密着した営業を推し進め、お客様のニーズを収集し、商品づくりに活かしていきます。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、為替・受注の変動に柔軟に対応できる最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。本年10月に本社工場敷地内に物流棟が竣工し、黒野工場に残された倉庫機能を移転しました。物流面にもK P Sのノウハウを展開し、お客様の手元へ“さらにタイミングよく”お届けできる仕組みづくりを進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は118億22百万円（前年同期比0.5%増）を確保することができました。利益面では、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は8億17百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は8億68百万円（前年同期比9.5%減）と減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第3四半期に予算計上しておりました黒野工場設備等の減損および取壊し費用等にかかる特別損失2億94百万円を、当第2四半期決算に計上した為、2億81百万円（前年同期比56.9%減）と大幅に減少しました。

なお、黒野工場跡地に計画しております商業施設の誘致につきましては、早期に実現し、会社業績に寄与するよう進めてまいります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本におきましては、売上高は119億79百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は9億54百万円（前年同期比21.7%減）となりました。売上に関しましては、営業活動に注力し、管工機材ルートへの販売が、前年同期比3.0%増加、住宅設備機器メーカーへの販売が、前年同期比1.4%増加しました。商品では、浴室向けサーモシャワー水栓の販売が引き続き好調で、金額ベースで前年同期比6.4%増加しました。当期間中の銅の建値は高止まりし、前年同期間中との比較で、平均値で約7.2%上昇したことに伴い、当社の原材料価格も高値で推移しました。水栓業界は他社との競争が激化しており、原材料価格増加分を価格に転嫁することが難しく、また社内でのコストダウンも進めてきましたが、吸収しきれず、セグメント利益は減少しました。

中国におきましては、原材料価格の高騰による利益圧迫要因があったものの、グループ間の取引価格の見直しにより、売上高は26億14百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は2億36百万円（前年同期比1,734.9%増）となりました。外部顧客への売上高は、中国現地での人員増による営業強化を行い、92百万円（前年同期比45.8%増）となりました。（セグメント情報記載の前期の外部顧客への売上高1億47百万円からフィリピン子会社への売上84百万円を除いた63百万円との比較）

フィリピンにおきましては、グループ間だけの売買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少し、251億56百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6億9百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、68億86百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億23百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し、182億69百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.6%（前連結会計年度末は72.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、41億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億84百万円の収入（前年同期比4億33百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億14百万円、売上債権の減少3億47百万円、仕入債務の減少2億33百万円、法人税等の支払額4億19百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億81百万円の支出（前年同期比1億28百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億85百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億94百万円の支出（前年同期比4億7百万円の支出増）となりました。これは主に自己株式の取得3億97百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億86百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		8,347,078		2,854,934		3,023,334

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320 - 1	11,324	13.56
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,000	4.79
K V K取引先持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地 株式会K V K内	3,660	4.38
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	2,935	3.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	2,877	3.44
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市今沢町18	2,695	3.22
北村和弘	岐阜県岐阜市	2,688	3.22
北村博志	岐阜県岐阜市	2,685	3.21
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	2,645	3.16
末松容子	岐阜県岐阜市	2,575	3.08
計		38,085	45.62

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、287,700株であり、役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,700	83,347	1(1) 発行済株式 の「内容」欄に記載の とおりであります。
単元未満株式	普通株式 12,378		
発行済株式総数	8,347,078		
総株主の議決権		83,347	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式265株が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。  
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株(議決権2,500個)が含まれております。なお、当該議決権の数2,500個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

- (注) 1. 平成30年9月30日現在の当社保有の自己株式数は4株であります。  
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長兼営業推進部長	取締役	営業本部長	森田 恭二	平成30年7月1日
取締役	生産本部長兼K P S 推進室長兼 本社工場長	取締役	生産本部長兼K P S 推進室長兼 富加工場長	杉山 正直	平成30年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,727,412	4,493,415
受取手形及び売掛金	1 6,354,183	1 5,744,356
電子記録債権	1 3,232,205	1 3,320,980
有価証券	159,781	114,465
商品及び製品	670,650	755,828
仕掛品	678,663	710,364
原材料及び貯蔵品	1,299,627	1,171,990
その他	147,215	180,058
貸倒引当金	5,200	3,900
流動資産合計	17,264,538	16,487,559
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,670	2,790,507
土地	1,822,906	1,839,877
その他(純額)	1,790,326	1,991,999
有形固定資産合計	6,481,904	6,622,384
無形固定資産	281,360	232,059
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	844,988
投資不動産	217,808	271,029
退職給付に係る資産	179,650	214,965
その他	527,620	483,267
貸倒引当金	64	-
投資その他の資産合計	1,747,710	1,814,251
固定資産合計	8,510,974	8,668,695
資産合計	25,775,513	25,156,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,100	1,549,154
電子記録債務	2,869,443	2,789,776
未払法人税等	464,200	199,477
その他	1,693,939	1,931,582
流動負債合計	6,900,684	6,469,990
固定負債		
退職給付に係る負債	81,394	80,917
役員株式給付引当金	-	229,466
その他	103,094	106,620
固定負債合計	184,489	417,003
負債合計	7,085,173	6,886,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金	3,020,352	3,023,334
利益剰余金	12,761,442	12,845,276
自己株式	1,288	397,005
株主資本合計	18,632,459	18,326,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,260	66,632
為替換算調整勘定	22,968	30,900
退職給付に係る調整累計額	103,596	93,012
その他の包括利益累計額合計	32,367	57,280
新株予約権	90,249	-
純資産合計	18,690,340	18,269,259
負債純資産合計	25,775,513	25,156,254

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,764,902	11,822,220
売上原価	8,606,903	8,792,479
売上総利益	3,157,999	3,029,740
販売費及び一般管理費	1 2,211,905	1 2,212,328
営業利益	946,093	817,412
営業外収益		
受取利息	2,090	3,780
受取配当金	4,032	5,564
為替差益	-	8,420
受取賃貸料	22,342	27,617
作業屑売却益	11,042	10,833
貸倒引当金戻入額	-	1,303
その他	29,498	24,838
営業外収益合計	69,005	82,357
営業外費用		
売上割引	18,593	18,993
為替差損	27,982	-
その他	9,330	12,750
営業外費用合計	55,906	31,743
経常利益	959,193	868,026
特別利益		
固定資産売却益	5,516	-
退職給付制度終了益	266	-
新株予約権戻入益	-	83,141
特別利益合計	5,783	83,141
特別損失		
固定資産売却損	5,125	-
固定資産除却損	2,258	13,314
減損損失	-	294,209
役員株式給付引当金繰入額	-	229,466
特別損失合計	7,383	536,989
税金等調整前四半期純利益	957,592	414,177
法人税、住民税及び事業税	170,154	165,892
法人税等調整額	133,152	33,452
法人税等合計	303,306	132,439
四半期純利益	654,286	281,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,286	281,738

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	654,286	281,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,955	18,372
為替換算調整勘定	86,706	53,869
退職給付に係る調整額	32,420	10,584
その他の包括利益合計	143,082	24,912
四半期包括利益	797,369	256,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,369	256,825

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	957,592	414,177
減価償却費	416,440	409,471
減損損失	-	294,209
株式報酬費用	16,268	-
新株予約権戻入益	-	83,141
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,584	18,545
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,470	1,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	1,364
役員株式給付引当金の増減額(減少は)	-	229,466
受取利息及び受取配当金	6,671	10,443
支払利息	18,593	18,993
為替差損益(は益)	12,091	11,230
投資不動産賃貸収入	15,881	20,350
投資不動産賃貸費用	3,292	5,461
有形固定資産売却損益(は益)	391	-
有形固定資産除却損	2,261	13,314
売上債権の増減額(は増加)	345,001	347,857
たな卸資産の増減額(は増加)	116,779	98,415
仕入債務の増減額(は減少)	177,342	233,952
その他の資産の増減額(は増加)	31,965	50,571
その他の負債の増減額(は減少)	107,512	387,761
小計	683,912	1,012,588
利息及び配当金の受取額	6,619	10,528
利息の支払額	18,593	18,993
法人税等の支払額	520,712	419,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,225	584,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	400,000	300,000
定期預金の払戻による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	418,841	285,147
有形固定資産の売却による収入	25,543	6,634
無形固定資産の取得による支出	3,904	10,278
投資有価証券の取得による支出	2,603	2,752
投資有価証券の売却による収入	297	353
投資不動産の取得による支出	-	9,900
投資不動産の賃貸による支出	3,292	899
投資不動産の賃貸による収入	15,881	20,350
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	8,000	-
その他の支出	1,504	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,423	281,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	6,138	13,492
ストックオプションの行使による収入	229	20
自己株式の取得による支出	646	397,000
配当金の支払額	180,704	184,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,259	594,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,857	3,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,600	295,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,738	4,417,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348,138	1,414,150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役及び監査役に対する株式報酬制度)

当社は、平成30年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、総称して「取締役等」という。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は397,000千円、250,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	248,816千円	241,892千円
電子記録債権	27,861	30,080

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	855,667千円	893,768千円
退職給付費用	25,978	33,293

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,053,374千円	4,493,415千円
有価証券勘定に含まれるMMF	-	114,465
預入期間が3か月を超える定期預金	569,236	464,731
現金及び現金同等物	3,484,138	4,143,150

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,915	11	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	183,423	11	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,415	22	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	183,635	22	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(注)平成30年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,500千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,617,158	147,744	-	11,764,902	-	11,764,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,503	2,131,783	-	2,241,286	2,241,286	-
計	11,726,662	2,279,527	-	14,006,189	2,241,286	11,764,902
セグメント利益	1,219,033	12,909	-	1,231,943	285,849	946,093

(注)1. セグメント利益調整額 285,849千円には、セグメント間取引消去17,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 321,246千円及び棚卸資産の調整額17,848千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,729,790	92,430	-	11,822,220	-	11,822,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250,025	2,522,426	193,607	2,966,059	2,966,059	-
計	11,979,815	2,614,856	193,607	14,788,280	2,966,059	11,822,220
セグメント利益	954,382	236,861	4,683	1,195,926	378,514	817,412

(注)1. セグメント利益調整額 378,514千円には、セグメント間取引消去22,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,966千円及び棚卸資産の調整額 81,965千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.を連結の範囲に加え、報告セグメント「フィリピン」としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、黒野工場の工場建物及び設備等、並びに取壊しにかかる費用について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては294,209千円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	78円66銭	34円 7 銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	654,286	281,738
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	654,286	281,738
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	8,317,172	8,268,440
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	76円80銭	33円63銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )		
普通株式増加数 ( 株 )	202,132	106,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- ( 注 ) 1 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 . 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間において73,770株です。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

( 中間配当 )

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( イ ) 配当金の総額.....183,635千円  
( ロ ) 1 株当たりの金額.....22円00銭  
( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月 5 日

- ( 注 ) 1 . 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
2 . 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,500千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

株式会社K V K

取締役会 御中

### 監査法人アンビシヤス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。